

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第64期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社 水戸カンツリー倶楽部

【英訳名】 Mito Country Club Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 木 良 樹

【本店の所在の場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 梶山 典雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 梶山 典雄

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	575,977	659,419	703,641	666,933	656,785
経常利益又は 経常損失()	千円	76,048	8,977	21,104	3,170	10,795
当期純利益又は 当期純損失()	千円	196,481	8,354	20,481	50,255	10,172
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	92,250	92,250	92,250	92,250	92,250
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	千円	469,097	477,451	497,932	548,187	558,359
総資産額	千円	1,094,548	1,077,298	1,087,989	1,120,831	1,117,272
1 株当たり純資産額	円	254,253	258,781	269,882	297,120	302,634
1 株当たり配当額 (内 1 株当り 中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	円	106,494	4,528	11,101	27,238	5,513
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.9	44.3	45.8	48.9	50.0
自己資本利益率	%	41.9	1.7	4.1	9.2	1.8
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	89,355	26,328	62,337	72,735	34,545
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	86,190	62,424	16,359	48,282	23,392
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	377,568	341,472	387,450	411,903	423,056
従業員数 (内 平均臨時雇用人員)	名	79 (25)	76 (23)	72 (14)	73 (20)	70 (12)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当りの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和27年2月県内有志によるゴルフ場建設発起人会の発足を起源とし、昭和27年9月5日に、株式会社水戸カンツリー倶楽部の商号、資本金25,000千円をもって、ゴルフ場の経営、観光事業の経営を主たる目的として茨城県水戸市(茨城県連合商工会議所内)に設立されました。

コースのレイアウトは、巨匠井上誠一氏に依頼、昭和27年9月コース建設に着工、黒松と鹿島灘砂丘の特性を活かした東洋一のチャンピオンコースとして昭和28年10月25日に開場しました。

昭和27年2月 ゴルフ場建設発起人会発足

4月 発起人によるゴルフ場建設敷地貸借認可申請書を茨城県、大洗町へ提出しました。

6月 茨城県、大洗町よりゴルフ場使用認可がありました。

6月 県有地賃貸借契約を締結しました。

7月 町有地賃貸借契約を締結しました。

9月 茨城県水戸市三の丸28 - 9、茨城県連合商工会議所内に株式会社水戸カンツリー倶楽部を設立しました。(資本金 25,000千円)

昭和28年2月 新株800株(1株 5万円)を増資、資本金を65,000千円としました。

9月 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231番地の1大洗ゴルフ倶楽部内に本社を移転しました。

10月 ゴルフコースが開場しました。

昭和29年1月 新株345株(1株 5万円)を増資、資本金を82,250千円としました。

昭和31年7月 ロッジを開設しました。

昭和36年1月 県有地の一部(608坪)を返還しました。

昭和41年8月 新株200株(1株 5万円)を増資、資本金を92,250千円としました。

昭和43年4月 従業員のための託児所を開設しました。

昭和46年4月 借地の一部(県3,386坪、町1,109坪)を返還しました。

昭和51年7月 自動散水設備工事が完成、併せて11番ホールに貯水池を造成しました。

昭和55年5月 県有地の一部(1,753坪)を返還しました。

昭和57年5月 新クラブハウスが完成しました。

昭和63年7月 新ロッジハウスが完成しました。

平成3年3月 本グリーン改修工事(TGパーウィック方式によるワングリーン)が完成しました。

平成16年9月 ティグラウンド改修工事が完成しました。

平成24年6月 新自動散水設備が完成しました。

平成28年3月 ティグラウンド改修工事(第3期)が完成しました。

3 【事業の内容】

当社は、メンバーシップ制によるゴルフ場を経営し、ゴルフプレイヤーにゴルフコースを使用させ、それに付随して、食堂、売店及びロッジの運営を行っております。

倶楽部は、諸規定により合理的に運営されており、経費については年会費、メンバーフィ、ビジターフィ、食堂収入及びキャディフィ等をもって賄っております。

なお、営業収入の内容を構成比で示すと次のとおりであります。

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

区分	摘要	営業収入実績(%)
ゴルフ収入	年会費、メンバーフィ、ビジターフィ他	52.3
食堂収入	食堂売上、コース売店売上	15.6
その他の収入	キャディフィ、売店収入、ロッジ収入他	32.1
合計		100.0

(注) 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるためセグメント関連の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70 (12)	51.0	14.6	3,980

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
2 平均年間給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 満60歳定年制を採用しております。
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

会社と両組合は正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるゴルフ場業界は、来場者の中核を占める団魂の世代の高齢化や若年層のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少により、プレー料金の低廉化に拍車がかかり、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況にありました。

このような状況下当倶楽部におきましては、営業活動の強化、休場日の貸切り営業、優待制度の拡充など集客対策を講じましたが、天候不順の影響によるキャンセル数の増加に伴い、来場者数は前期に比べ、1,021名減少の34,793名になりました。

営業収益は、来場者の減少などにより、前期に比べ10,148千円(1.5%)減収の656,785千円となりました。

費用の面では、人件費は減少したものの松くい虫防除費を含むコース関連費の増加により、営業費用は608,818千円(前期比1.3%増)、一般管理費は134,789千円(前期比4.5%減)の費用合計743,607千円となり、営業損失は86,822千円(前期比15.0%増)となりました。

営業外収益は、名義書換件数の増加により97,617千円(前期比24.1%増)となりました。

その結果、税引前当期純利益は10,795千円の利益計上となり、前期に比べ40,083千円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当期の営業活動のキャッシュ・フローにおいて税引前当期純利益10,795千円計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ38,190千円減少し、34,545千円となり、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が23,392千円あり、差引き当期中において11,153千円増加し、当事業年度末には423,056千円(前事業年度比2.7%増加)になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は34,545千円と前期に比べ38,190千円減少になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,392千円(前事業年度 24,890千円)となりました。

主な要因は、高圧気中開閉器高圧ケーブル設備(3,150千円)、グリーンキープファン設備(3,240千円)食堂特別室のエアコン設備(1,472千円)等有形固定資産の取得があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の収支はありません。

2 【生産・受注及び販売の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(1) 最近 2 期間の来場者及びロッジ利用者数

来場者数

期間	収容能力 (人)	種類	日・祝日 (人)	土曜日 (人)	平日 (人)	小計 (人)	合計 (人)	稼働率 (%)
第63期 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	45,080	メンバー	5,918	3,282	7,163	16,363	35,814	79.4
		ビジター	1,788	3,687	13,976	19,451		
第64期 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	44,660	メンバー	6,348	2,910	6,634	15,892	34,793	77.9
		ビジター	1,572	3,555	13,774	18,901		

ロッジ利用者数

期間	収容能力 (人)	種類	宿泊者数 (人)	合計	稼働率 (%)	摘要
第63期 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	10,626	メンバー	581	2,583	24.3	
		ビジター	2,002			
第64期 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日	10,527	メンバー	542	2,433	23.1	
		ビジター	1,891			

(2) 最近2期間の収入実績

科目		期別	第63期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	第64期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
			金額(千円)	金額(千円)
1. ゴルフ収入			346,325	343,394
内訳	年会費		80,569	80,395
	ロッカーフィ		8,323	8,121
	メンバーフィ		22,568	21,761
	ビジターフィ		229,875	228,260
	競技参加料		4,990	4,857
2. 食堂収入			102,796	102,185
3. その他の収入			217,812	211,206
内訳	キャディフィ		114,688	112,155
	売店収入		8,685	9,306
	ロッジ収入		8,674	8,197
	厚生費収入		17,863	17,342
	施設費		57,162	55,493
	雑売上		9,713	7,880
	販売手数料		1,027	833
計			666,933	656,785

(注) 1. 上記金額には、消費税が含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

大変厳しい経営環境の中、平成27年度も利益計上となりました。平成28年度は、来場者数36,000名を達成するため営業活動の強化をはかり、健全経営体制を確立することが重要課題であります。また、コース及び施設などの経年劣化に伴う基盤設備につきましては、「中長期事業計画」(平成29年度～33年度)を策定して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の株主は、会社が利益を多く計上して配当を得ることを目的としているのではなく、株主になってゴルフ施設を利用してゴルフプレーを楽しむことを目的としております。そのため、会社は過去において配当をしたことはなく、利益は内部留保し、施設の充実に使用しております。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

震災による原子力事故の風評被害などにより減少していた、ゴルフ場へのプレーヤーの来場者数は回復傾向を示し始めているが経営成績はいまだに回復したとは判断できず赤字が続いておりましたが、第64期も若干ではあるが前期に続いて利益計上を果たすことができました。これからは、黒字基調を続けるためにも経営の合理化をはかり、収支が均衡するように努め経営の改善をはかっていくことが重要になっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ11,153千円増加し、当事業年度末423,056千円となりました。この要因は、名義書換件数が前期比23件、19,000千円増収したことにより、税引前当期純利益10,795千円を計上したことによるものです。

5 【経営上の重要な契約等】

当ゴルフ場は、総面積820,550.11平方メートルあり、内県有地234,740.11平方メートル、町有地585,810.00平方メートルでありまして、コースは18ホール、7,200ヤードであります。

敷地は、県有地、町有地の借地であり、契約内容の主たる点は下記のとおりであります。

平成24年4月契約

区分	貸借期間	賃借料	その他主たる事項
県有地	自 平成24年4月 1日 至 平成29年3月31日	平成24年度 30,984,950円 平成25年度 31,045,949円 平成26年度 31,109,998円 平成27年度 31,177,250円 平成28年度 31,247,864円	平成24年4月1日を以って賃貸借契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成24年4月1日より5ヵ年とする。
町有地	自 平成18年4月 1日 至 平成29年3月31日	平成24年度 78,874,948円 平成25年度 79,123,007円 平成26年度 79,383,469円 平成27年度 79,656,954円 平成28年度 79,944,113円	平成24年4月1日を以って賃借料契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成18年4月1日より10ヵ年とする。 2. 平成28年4月1日を以って、県と契約期間末を合わせるため1年の契約更新を行った。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数字に影響を与える見積りについては、過去の実績や状況に応じ、合理的と見られる見積りおよび判断によって行っています。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

来場者総数は34,793名で前年比1,021名減少(2.9%減)したが、少子高齢化などによるゴルフ人口の減少及びプレー料金の低廉化が進む厳しい営業環境が続く中、営業収益は656,785千円、前期比10,148千円(1.5%減)の減収となりました。当事業年度におきましては、来場者の減少などにより、当期純利益は前事業年度と比較して40,083千円減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

天候不順及び台風、冬季の降雪によるクローズ等により、来場者数の減少及びプレー料金の低価格化が経営成績に重要な影響があります。

(4) 戦略的現状と見通し

ゴルフ人口の減少などの影響によりプレー料金の低廉化が進み、ゴルフ場間の集客競争は一段と激しさを増しておりますので、より一層、ソフト、ハード面の向上に努め来場者の増加をはかっております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第63期に続いての黒字計上となり、キャッシュ・フローの現金及び現金同等物の残が前期比11,153千円増加して当期末の残高は423,056千円となり、黒字計上を続けるためにも収支の均衡をはかることが必要になっております。キャッシュ・フロー状況は、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在のゴルフ界の事業環境が厳しく、来場者数が健全経営を維持できる数に達していないと思っております。来場者増加を図ること及び諸経費の圧縮に取組みながら、サービスの質を低下させることなく、健全経営の強化に努めております。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載はしていません。

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、構築物、車両運搬具、器具及び備品、コース管理用機械の資産取得を実施しました。

内訳は、構築物(高圧気中開閉器・高圧ケーブル設備)3,150千円、車両運搬具(マーシャル用カート他)に500千円、器具及び備品(グリーンキープファン設備他)に11,526千円投資し、当期の設備投資は15,176千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような、固定資産の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 投下資本の内訳

本社及びゴルフコースとも茨城県東茨城郡大洗町にあり、ゴルフ場経営のため使用され、従業員数は70 名であります。

	内訳	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
土地	茨城県及び大洗町より貸借	820,550.11	
建物	クラブハウス 木造一部鉄筋コンクリート 平屋建 ロッジ(32室) 管理棟外18棟	7,070.34	172,253
構築物	貯水池、自動散水設備		149,180
機械及び装置			9,903
車両運搬具			1,632
器具及び備品			17,853
リース資産	パソコンシステム		8,147
ゴルフコース	コース18ホール、練習場 15打席		284,695
合計			643,663

(注) 1 投下資本は、平成28年3月31日現在の帳簿価額であります。

2 リース設備は次のとおりであります。

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
乗用5連リールモア	1台	5年	1,111	2,408
製氷機・冷蔵庫	2台	6年	238	338
ゴルフカート	1台	1年	13	0
ゴルフカート	1台	1年	13	0
食器洗浄機	1台	1年	32	0
目土散布機	1台	1年	38	0
ブレハブ冷凍冷蔵庫	1式	1年	64	0
パーチドレン	1台	1年	50	0
オールマイティスイパー	1台	1年	51	0
カラー複写機	1台	5年	194	1,102

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
電穂設備	1式	5年	456	1,558
トラクター	1台	1年	102	0
シャドウスイパー	1台	1年	130	0
リールモア	1台	1年	250	0
コンピュータシステム	1式	5年	1,968	5,740
電動カート	5台	1年	32	0
電動カート	13台	1年	78	0
電動カート	36台	1年	215	0
タービンプロワー	1台	5年	213	728
衣類乾燥機	2台	5年	402	1,407
グリーンキープファン	3基	5年	494	1,772
合計			3,066	15,053

(2) ゴルフコースの概要

ゴルフコースは18ホール、7,200ヤードパー72であります。

コース距離表

No	B A C K	R E G U	F R O N T	G O L D	P A R	H D C P
1	442	414	402	361	4	9
2	517	501	476	440	5	5
3	407	389	369	323	4	13
4	165	133	108	108	3	17
5	450	414	396	365	4	1
6	348	332	308	289	4	11
7	573	531	500	470	5	3
8	214	192	178	142	3	15
9	445	390	375	325	4	7
O U T	3,561	3,296	3,112	2,823	36	
10	530	504	486	451	5	8
11	390	374	335	335	4	10
12	380	352	310	310	4	14
13	438	410	388	358	4	4
14	192	169	144	123	3	18
15	571	556	513	477	5	2
16	245	218	188	155	3	16
17	456	418	340	340	4	6
18	437	390	372	324	4	12
I N	3,639	3,391	3,076	2,873	36	
T O T A L	7,200	6,687	6,188	5,696	72	

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,845	1,845	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません
計	1,845	1,845		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和41年8月25日	200	1,845	10,000	92,250	30,000	30,000

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 (内個人)	個人・ その他	計	
株主数(人)	2	6	2	43	(0)	1,489	1,542	-
所有株式数 (株)	6	57	8	253	(0)	1,521	1,845	-
所有株式数 の割合(%)	0.33	3.09	0.43	13.71	(-)	82.44	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	43	2.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	36	1.95
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町2-1-1	14	0.76
J X 金属株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14	0.76
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	12	0.65
日立工機株式会社	東京都港区南2-15-1	10	0.54
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田1-1-4	9	0.49
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町1-20-2	9	0.49
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区新橋1-24-14	8	0.43
東鉱商事株式会社	茨城県日立市幸町1-3-8	7	0.38
計		162	8.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845	1,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,845	-	-
総株主の議決権	-	1,845	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の株主は、当社が運営するゴルフ場を優先的に利用することを目的とし、プレーを通して最良のサービスを受けることを望んでおります。このようなゴルフ場経営の特殊性を踏まえ、財務体質を強化するため内部留保の充実を優先させ、配当を行わないことを基本方針としております。

なお、配当の決定機関は株主総会ではありますが、前述の基本方針に基づき当社においては、創立以来配当の決定を行っておりません。同じく前述の方針により、当期においても配当は行っておりません。

内部留保資金の使途については、コースの整備及び設備の更新に投入していくことにしております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		八 木 良 樹	昭和13年2月27日生	平成20年 6 月 ㈱日立製作所名誉顧問(現任) 平成28年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部 代表取締役(就任)	(注) 2	1
常務取締役		株 木 雅 浩	昭和31年12月12日生	平成元年 4 月 株木建設㈱取締役社長(現任) 平成25年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部 常務取締役(現任)	(注) 1	0
常務取締役		鈴 木 敏 博	昭和23年 3 月 1 日生	平成22年 6 月 水戸三の丸パーキング取締役社長 (現任) 平成25年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(現任)	(注) 1	0
常務取締役		加 子 茂	昭和31年 3 月17日生	平成27年 4 月 ㈱日立ライフ取締役社長(現任) 平成28年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部常務取締 役(就任)	(注) 1	0
取締役		小 谷 隆 亮	昭和14年5月20日生	平成 8 年 9 月 大洗町町長(現任) 平成 9 年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注) 1	0
取締役		澁 谷 勲	昭和13年 9 月15日生	平成13年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任) 平成27年 6 月 ㈱常陽銀行経営顧問(現任)	(注) 1	0
取締役		高 萩 光 紀	昭和15年12月 3 日生	平成20年 6 月 J X ホールディングス㈱相談役 (現任) 平成26年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注) 1	0
取締役		坂 入 健	平成20年 5 月10日生	平成20年 6 月 茨城県開発公社理事長 平成26年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注) 1	0
取締役		三 代 正 夫	昭和29年 1 月12日生	平成 8 年 5 月 センター電機㈱取締役社長(現任) 平成26年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注) 1	1
取締役		石 井 藤一郎	昭和29年 5 月26日生	平成11年 7 月 ㈱大洗荘取締役社長(現任) 平成27年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注) 1	1
取締役		田 山 東 湖	昭和19年 1 月31日生	平成 2 年12月 茨城県議会議員(現任) 平成28年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (就任)	(注) 2	1
取締役		館 岡 司	昭和33年11月 8 日生	平成28年 4 月 日立電鉄交通サービス㈱取締役社 長(現任) 平成28年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (就任)	(注) 2	0
取締役		梶 山 典 雄	昭和27年 2 月10日生	平成28年 6 月 大洗ゴルフ倶楽部支配人(就任) 平成28年 6 月 ㈱水戸カンツリー倶楽部取締役 (就任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		伊 藤 靖 彦	昭和19年 4 月23日生	平成21年 4 月 日立電線(株)技術最高顧問 平成22年 6 月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	(注) 3	0
監査役		根 本 榮 一	昭和13年 4 月20日生	平成17年 8 月 茨城県信用保証協会会長 平成26年 6 月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	(注) 3	0
監査役		大和田 一 雄	昭和25年11月24日生	昭和52年 4 月 大和田法律事務所代表(現任) 平成26年 6 月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	(注) 3	1
計						5

(注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 平成28年 6 月に就任した代表取締役社長並びに取締役 3 名の任期は前任者の残存任期の 1 年となり、平成

29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

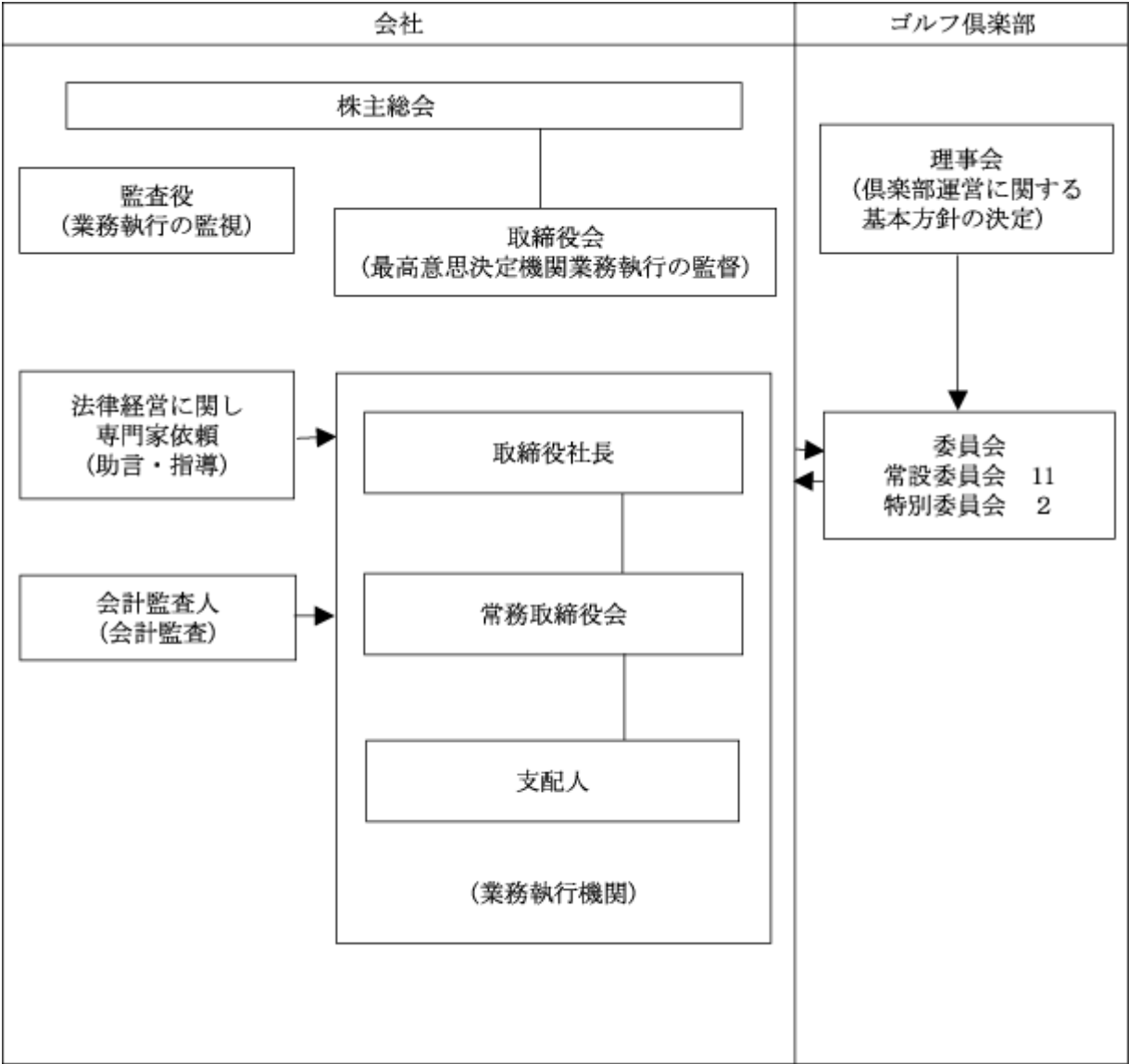
当社は、ゴルフ場経営の特異性を考え、市民の健康・娯楽の向上及び地域の環境にふさわしい施設の維持と社会に開かれた健全で透明な企業活動を行ってまいります。その観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の優先課題として、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として、取締役会、常務取締役会、監査役会があります。さらに、ゴルフ場特有のメンバー運営による理事会、委員会制度があり、理事会はゴルフ運営に関して委員会に諮問し、その答申を受けて経営に反映させています。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

上記 において会社の機関及び内部統制の関係図に記載しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査制度はありません。監査役は3名おり、業務監査及び公認会計士の会計士監査の状況把握を行っております。

ホ 会計監査の状況

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士 大谷 茂夫 継続監査年数 34年(当期を含む)

公認会計士 國井 貴宏 継続監査年数 1年(当期を含む)

意見表明に関する審査は、会計監査業務を執行した公認会計士事務所に属しない、公認会計士荻野八郎が実施しているとの報告を受けております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備体制

会社常務取締役3名、倶楽部副理事長2名による会議を随時開催し、リスクに対処する制度になっております。

役員の報酬の内容

当社は、設立当初から会社役員に対して報酬は支払われておりません。

取締役の定数

当会社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当会社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当会社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士大谷茂夫氏及び公認会計士國井貴宏氏の監査を受けております。

監査公認会計士等の異動について、当社の監査人中1名について次のとおり交代しております。

第63期事業年度の財務諸表	公認会計士	大川	清氏
第64期事業年度の財務諸表	公認会計士	國井	貴宏氏

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,903	423,056
売掛金（純額）	32,109	37,772
商品	1,363	987
貯蔵品	2,054	2,807
流動資産合計	447,429	464,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,168,589	1,168,589
減価償却累計額	984,502	996,336
建物（純額）	184,087	172,253
構築物	680,531	683,681
減価償却累計額	519,178	534,501
構築物（純額）	161,353	149,180
機械及び装置	217,404	217,404
減価償却累計額	203,161	207,501
機械及び装置（純額）	14,243	9,903
車両運搬具	60,558	61,058
減価償却累計額	57,960	59,426
車両運搬具（純額）	2,598	1,632
工具、器具及び備品	115,007	126,881
減価償却累計額	103,185	109,028
工具、器具及び備品（純額）	11,822	17,853
リース資産	14,680	14,680
減価償却累計額	3,453	6,533
リース資産（純額）	11,227	8,147
ゴルフコース	282,579	284,695
有形固定資産合計	667,909	643,663
無形固定資産		
電話加入権	290	290
ソフトウェア	9	0
無形固定資産合計	299	290
投資その他の資産		
長期前払費用	5,194	8,697
投資その他の資産合計	5,194	8,697
固定資産合計	673,402	652,650
資産合計	1,120,831	1,117,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,386	12,677
未払金	5,640	6,043
未払消費税等	19,195	11,252
未払法人税等	623	623
リース債務	3,079	3,079
未払費用	8,493	8,021
税金預り金	4,050	3,673
従業員預り金	5,992	7,496
会員預り金	8,443	8,329
受託販売預かり金	58	32
賞与引当金	12,000	12,000
流動負債合計	76,959	73,225
固定負債		
リース債務	8,148	5,068
退職給付引当金	49,667	48,850
入会金	435,870	429,970
専用ロッカー預り金	2,000	1,800
固定負債合計	495,685	485,688
負債合計	572,644	558,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	99,313	89,141
利益剰余金合計	425,937	436,109
株主資本合計	548,187	558,359
純資産合計	548,187	558,359
負債純資産合計	1,120,831	1,117,272

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益		
年会費収入	80,569	80,395
ロッカーフィ	8,323	8,121
メンバーフィ	22,568	21,761
ピジターフィ	229,875	228,260
競技参加費	4,990	4,857
キャディフィ	114,688	112,155
厚生費収入	17,863	17,342
食堂収入	102,796	102,185
ロッジ収入	8,674	8,197
練習ボール	4,077	3,881
施設費収入	57,162	55,493
その他の収入	5,636	3,999
商品売上高	8,685	9,306
受託販売手数料	1,027	833
営業収益合計	666,933	656,785
営業費用		
給料手当及び賞与	106,555	107,380
キャディ給料・賞与	129,930	123,856
退職給付費用	4,202	4,104
福利厚生費	47,375	48,235
減価償却費	38,515	37,478
リース料	315	315
借地料	111,216	111,447
コース維持管理費	31,322	37,250
食堂材料費	40,173	40,413
商品原価	¹ 6,463	¹ 6,872
その他の営業費	85,226	91,468
営業費用合計	601,292	608,818
営業総利益	65,641	47,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
一般管理費		
給料手当及び賞与	66,692	64,797
退職給付費用	1,177	1,725
福利厚生費	17,608	17,323
減価償却費	6,215	6,666
修繕費	10,463	6,435
公租公課	1,346	1,290
寄付金	1,992	2,111
その他の一般管理費	35,618	34,442
一般管理費合計	141,111	134,789
営業損失（ ）	75,470	86,822
営業外収益		
名義変更料	78,500	97,500
受取利息	140	117
営業外収益合計	78,640	97,617
経常利益	3,170	10,795
特別利益	47,708	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益	50,878	10,795
法人税、住民税及び事業税	623	623
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	623	623
当期純利益	50,255	10,172

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	149,568	375,682	497,932	497,932
当期変動額									
当期純利益						50,255	50,255	50,255	50,255
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50,255	50,255	50,255	50,255
当期末残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	99,313	425,937	548,187	548,187

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	99,313	425,937	548,187	548,187
当期変動額									
当期純利益						10,172	10,172	10,172	10,172
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,172	10,172	10,172	10,172
当期末残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	89,141	436,109	558,359	558,359

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,878	10,795
減価償却費	42,031	41,538
無形固定資産償却費	2,699	2,606
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	15,893	817
受取利息及び受取配当金	140	117
その他の営業外収益	78,500	97,500
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	6,670	7,943
未払金の増減額（ は減少 ）	1,047	403
未払費用の増減額（ は減少 ）	825	472
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,013	5,663
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	176	377
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,514	3,265
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	2,617	1,013
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	8,071	9,180
小計	5,282	62,449
利息及び配当金の受取額	140	117
その他の営業外収益の受取額	78,500	97,500
法人税等の支払額	623	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,735	34,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,282	23,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,282	23,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	24,453	11,153
現金及び現金同等物の期首残高	387,450	411,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 411,903	1 423,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 商品・貯蔵品...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成19年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～40年

機械及び装置 5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した物については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出預金からなっています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(損益計算書関係)

1 商品原価の明細

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首商品棚卸高	1,139千円	1,363千円
当期仕入高	6,687千円	6,767千円
期末商品棚卸高	1,363千円	1,258千円
計	6,463千円	6,872千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	-	-	1,845

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	-	-	1,845

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	411,903千円	423,056千円
現金及び現金同等物	411,903千円	423,056千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成27年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	14,680千円	14,680千円
減価償却累計額相当額	3,453千円	3,453千円
期末残高相当額	11,227千円	11,227千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	14,680千円	14,680千円
減価償却累計額相当額	6,533千円	6,533千円
期末残高相当額	8,147千円	8,147千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1年内	3,080千円	3,080千円
1年超	8,147千円	5,067千円
合計	11,227千円	8,147千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
支払リース料	3,453千円	6,533千円
減価償却費相当額	3,453千円	6,533千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しています。

退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	65,560千円
退職給付費用	5,379千円
退職給付の支払額	21,272千円
退職給付引当金の期末残高	49,667千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,379千円
----------------	---------

当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しています。

退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	49,667千円
退職給付費用	5,829千円
退職給付の支払額	6,646千円
退職給付引当金の期末残高	48,850千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,829千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳		
退職給付引当金超過額	18,939	16,801
税法上の繰越欠損金	79,713	69,854
賞与引当金損金算入限度超過額	4,277	3,853
繰延税金資産小計	102,929	90,508
評価性引当額	102,929	90,508
繰延税金資産合計	-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	当事業年度までの繰越欠損金が多く、当分の間税金の納付は少ないので記載は省略しております。	同左
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正について	-	法人税等の税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額を8,511千円修正(減額)しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当り情報)

1 株当り純資産額並びに 1 株当り当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
1 株当り純資産額 297,120円	1 株当り純資産額 302,634円

前事業年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1 株当り当期純利益 27,238円 なお、潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益は、 潜在株式が存在しないので記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 50,255千円 普通株式に係る当期純利益 50,255千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 1,845株	1 株当り当期純利益 5,513円 なお、潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益は、 潜在株式が存在しないので記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 10,172千円 普通株式に係る当期純利益 10,172千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 1,845 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	償却累計率 (%)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,168,589	0	0	1,168,589	996,336	11,834	85.3	172,253
構築物	680,531	3,150	0	683,681	534,501	15,323	78.2	149,180
機械及び装置	217,404	0	0	217,404	207,501	4,340	95.4	9,903
車両及び運搬具	60,558	500	0	61,058	59,426	1,466	97.3	1,632
器具及び備品	115,355	11,526	0	126,881	109,028	5,495	85.9	17,853
リース資産	14,680	0	0	14,680	6,533	3,079	44.5	8,147
ゴルフコース	282,578	2,117	0	284,695	0	0	-	284,695
計	2,539,695	17,293	0	2,556,988	1,913,325	41,537	-	643,663
無形固定資産								
電話加入権	290	0	0	290	0	0	0	290
ソフトウェア	1,558	0	0	1,558	1,558	8	100.0	0
計	1,848	0	0	1,848	1,558	8	-	290
長期前払費用	25,972	6,099	0	32,071	23,374	2,597	-	8,697

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加

構築物	高圧気中開閉器・ケーブル設備	3,150千円
車両及び運搬費	ゴルフカート(中古)他1件	500千円
器具及び備品	グリーンキープファン他8件	11,526千円
ゴルフコース	ティーグラウンド改修工事	2,117千円

減少

該当事項ありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
賞与引当金	12,000	32,681	32,681	-	12,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,133	
当座預金	9,027	
普通預金	155,603	
定期預金	255,000	
振替貯金	1,293	
小計	420,923	
合計	423,056	

ロ 売掛金

a 内訳

区分	金額(千円)	摘要
プレー代(窓口勘定)	23,845	
年会費、専用ロッカー費	4,156	
その他	9,771	
合計	37,772	

(注) 主な売掛金は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	摘要
日本通運㈱	128	プレー代
㈱スコアネット	141	"
大洗パークホテル	114	"
日立電鉄交通サービス㈱	119	"
㈱日立製作所水戸交通システム本部	109	"
個人	251	"、年会費
個人	266	年会費
個人	256	年会費、ロッカー費
個人	193	"
個人	260	年会費

ハ 回収及び滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期末残高(C) (千円)	当期回収高 D = A + B - C (千円)	回収率 D / A + B (%)	回転率 B / (A + C) × 1/2 (回)	滞留期間 366日 / 回転率 (日)
32,109	656,785	37,772	651,122	94.5	4.7	77.7

二 商品

区分	金額(千円)	摘要
売店関係	987	
合計	987	

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
食堂関係	1,245	
コース関係	1,562	
合計	2,807	

固定資産

イ 有形固定資産の内訳並びにその償却は附属明細表のとおりであります。

流動負債

イ 買掛金

区分	金額(千円)	摘要
(株)三和	537	
東洋グリーン(株)	2,117	
(資)村井酒店	571	
砂押アグリーン(株)	1,500	
ロイヤルグリーンメンテナンス	1,674	
その他	6,278	
合計	12,677	

ロ 未払金

区分	金額(千円)	摘要
社会、労働保険料	2,797	
(株)M B C 他	3,113	
東京電力(株)	133	
合計	6,043	

ハ 未払費用

区分	金額(千円)	摘要
キャディ賃金	8,021	
合計	8,021	

二 税金預り金

区分	金額(千円)	摘要
水戸税務署	448	
水戸県税事務所	3,225	
合計	3,673	

ホ 会員預り金

区分	金額(千円)	摘要
地域振興基金協力金	7,946	
その他	383	
合計	8,329	

ヘ 受託販売預り金

区分	金額(千円)	摘要
(株)ダンロップ・スポーツ	32	
(株)水戸京成百貨店	0	
合計	32	

固定負債

イ 入会金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	当期増加高(千円)	期末残高(千円)	摘要
435,870	17,050	11,150	429,970	

ロ 専用ロッカー預り保証金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	期末残高(千円)	摘要
2,000	200	1,800	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1 日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	該当なし
株主に対する特典	当会社の株主は、大洗ゴルフ倶楽部の規則及び細則により正会員となり、当会社の経営するゴルフ場の施設を利用することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の状況】

当会社は、親会社等はありません。

2 【その他の添付情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日の間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期)(自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第64期中)(自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社水戸カンツリー倶楽部
取締役会 御中

公認会計士大谷茂夫事務所

公認会計士 大 谷 茂 夫

國井公認会計士事務所

公認会計士 國 井 貴 宏

私たち監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たち監査人の責任は、私たち監査人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たち監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たち監査人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たち監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たち監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たち監査人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。